

高知大学

まちづくり塾

～希望ある“まち”のための政策づくり～

全国的な人口減少に対して、市町村に求められる政策づくりの重要度は一層高まっています。このような状況の中で、未来の希望あるまちづくりを実現するためには、これまでの延長上で物事を捉えるだけでなく、全く新しい概念や価値観、考え方を身に付けることが求められています。

高知大学まちづくり塾では、大学の知とネットワークを活かしたカリキュラムをご用意し、政策づくり・まちづくりに役立つ新たな知見をご提供します。日頃の業務の中で「諸問題の本質が見えない」「課題設定が正しいかわからない」「全く新しいアプローチを知りたい」等の悩みをお持ちの皆様をお待ちしております。

基調講演
講師

岡田 知弘 氏

京都大学大学院 経済学研究科 教授
専門：地域経済学、農業経済学、公共政策
日本地域経済学会 前会長
自治体問題研究所 理事長
主著：『地域づくりの経済学入門』 2005年



第1回 9月15日(土) 10:30～15:00

第2回 10月13日(土) 10:30～16:00

第3回 10月27日(土) 10:30～16:00

第4回 11月24日(土) 10:00～17:30

11月25日(日) 8:30～16:30

会場 高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟3階 335教室

(〒780-8520 高知市曙町2丁目5-1)

※第4回は中土佐町におけるフィールドワークを予定

参加費無料 (交通費、宿泊費、交流会費等の研修参加に要する費用は実費負担)
要申込 (詳細は裏面参照)

申込〆切
9月5日

お問い合わせ
お申し込み先

高知大学地域連携推進センター TEL: 088-844-8454

域学連携推進部門

FAX: 088-844-8556

域学連携推進係

E-MAIL: kt03@kochi-u.ac.jp

(ホームページ <http://www.kochi-coc.jp/info/dtl.php?ID=1051&routekbn=S>)

平成30年度「高知大学まちづくり塾」のご案内

- ✓ 主な参加対象者は市町村職員。その他、地域おこし協力隊や県職員、NPO職員、企業従事者、学生等も参加可能。
- ✓ 全体通しての参加を原則とするが、個別回ごとの受講も可能。

日程	講座	内容
第1回	<u>オリエンテーション</u> ・研修の目的説明 <u>政策研修（講義）</u> ・基調講演 ・専門講座	・ 基調講演、専門講座 岡田 知弘 教授（京都大学大学院 経済学研究科） 岩佐 和幸 教授（高知大学 人文社会科学部） 「地域が豊かになるとはどういうことか」
終了後、ワンコイン交流会		受講者同士の交流を深める機会とする。
第2回	<u>政策研修（講義）</u> ・新領域講座、 ・グループワーク	・ 新領域講座 梶 英樹 講師（高知大学 地域連携推進センター） 「ガバメント・クラウドファンディング入門」 自治体を取り巻く財政状況が厳しさを増す中、職員が様々な意欲的な事業立案に直面したとき新たな財源の確保が大きな課題となる。近年、新たな資金調達手法としてインターネットを通じて多数人から資金を募るクラウドファンディングの活用が注目されている。本講座では、自治体によるクラウドファンディング（ガバメント・クラウドファンディング）について基本事項、活用事例等を学び、自治体がこれらを活用して何ができるかを考える。
第3回 事前課題	政策企画書づくり	第3回のグループワークで使用するための政策企画書を事前に作成する。詳細は第2回講義にて説明。
第3回	<u>政策研修（政策づくり）</u> ・講義、 ・グループワーク	・ 政策づくり講座 梅村 仁 教授（大阪経済大学 経済学部 地域政策学科） 「政策づくりのポイント」 人口減少、厳しい財政事情、肥大化する行政課題などの局面から、自治体職員は多忙を極めている。そのことは政策に対してじっくりと取り組むことのできるタイム、マネーが欠乏しているともいえる。しかし、まちづくりを止めるわけにいかない。課題解決に向けた地域住民・地域企業・自治体の深い連携をもとにした地域政策づくりが今求められている。
第4回	<u>まちづくりフィールドワーク（合宿）</u> ・事例視察、 ・フィールドワーク	・ 事例視察：高知県中土佐町 ・ フィールドワーク：梅村 仁 教授（大阪経済大学） まちづくりの先進事例を視察し、地域課題、政策づくりのポイント、効果等の検証を通して、政策力の向上を図るとともに、大学と自治体との連携（繋がり）を強化する。

宿泊場所：黒潮本陣（コテージ） 〒789-1301高知県高岡郡中土佐町久礼8009-11
 宿泊費用：約1万5千円（受講生による実費負担）

- ✓ 以下に記入のうえ、申込先へ提出。もしくは地域連携推進センターホームページからも申込可能。

氏名			
所属・役職			
TEL		E-mail	
その他	（個別回希望など）		